

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 部 耕 平

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 小 川 和 宏

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 小 川 和 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日	自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	9,038,256	10,298,222	34,780,252
経常利益 (千円)	136,799	1,108,879	422,749
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	92,198	215,493	251,130
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,378	198,539	58,292
純資産額 (千円)	24,431,810	24,810,462	24,738,483
総資産額 (千円)	36,650,228	37,746,998	36,301,399
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	7.38	17.34	20.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	65.7	68.1

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期第1四半期連結累計期間、第41期第1四半期連結累計期間及び第40期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が制限される等、厳しい状況ではあるものの、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは2021年度を初年度とする3ヶ年（2021年～2023年）の中期経営計画を策定し、「真に“創造・BEST・共感”のRDGに生まれ変わる」のもと、「筋肉質な企業体質への変革」と「事業ポートフォリオの転換」を基本戦略に定めました。「筋肉質な企業体質への変革」では、競争力の強化と事業環境の変化に柔軟に対応するべく、構造改革を推進いたします。「事業ポートフォリオの転換」では、当社の強みを活かしながら、「既存事業」は効率化により収益性を維持するとともに、「新興国」「新領域」に注力していくことで、サイン（屋外看板）市場に依存した売上構造からの脱却を図ってまいります。また、財務戦略としては、在庫削減等によりキャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）を改善し、資産効率を向上することでキャッシュ創出力を高め、成長投資へ活用いたします。本中期経営計画では、収益性の確保及び資本効率向上の両側面から企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期は、新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動が制限された地域では、引き続き設備投資需要や製品稼働率が停滞していますが、北米や欧州の一部地域ではコロナ前の水準並みに需要が回復しております。セールス・マーケティングやユーザー向けの情報発信等、コロナ禍においてオンラインを活用したコミュニケーションに注力することで販売拡大と顧客基盤の維持に努めました。また、2月には本中期経営計画における構造改革の一環として、人員の適正化と固定費削減を目的とした早期希望退職者の募集を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期の経営成績は、主にサイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加したことで、売上高は前年同期比13.9%増の102億98百万円となりました。売上原価率は前年同期に比べて0.3ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルスの影響で一部の事業活動が制限されていることから、広告宣伝費や旅費交通費が減少したことで前年同期を下回りました。売上高が増加した一方で販売費及び一般管理費が減少したため、売上に対する比率は前年同期から6.1ポイント低下しました。これにより、営業利益は前年同期比218.0%増の10億31百万円、経常利益は前年同期比710.6%増の11億8百万円となりました。また、当第1四半期に早期希望退職者の募集に伴う費用を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計年度における主要通貨の為替レート（2021年1月～2021年3月の平均レート）は、105.91円/米ドル（前年同期108.97円）、127.72円/ユーロ（前年同期120.19円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	2,498	27.6	3,232	31.4	733	3.8	129.3
プロッタ	281	3.1	336	3.3	54	0.2	119.3
工作機器	1,334	14.8	1,494	14.5	160	0.3	112.1
サプライ	3,079	34.1	3,247	31.5	168	2.6	105.5
その他	1,844	20.4	1,987	19.3	143	1.1	107.8
合計	9,038	100.0	10,298	100.0	1,259	-	113.9

〔プリンター〕

サイン市場では、市場の成熟化と大手企業の参入により価格競争が激化しております。本中期経営計画においては、技術転換による付加価値提供の強化を図ることで、既存の顧客基盤を一層強固なものにしてまいります。同時に、新興国、新領域ともに外部パートナーとの協業（Co-Creation）により本格的な参入を目指します。新興国につきましては、顧客ニーズを捉えた価格競争力のある専用モデルを投入してまいります。新領域につきましては、これまで欧州を中心に進めてきた特定用途向け製品の開発をグローバルに展開することで、ニッチ市場を機動的に開拓してまいります。3月には、UVプリンターVersaUV（バーサユーブイ）LEC2シリーズのラインナップ強化として「LEC2-640/330」を発売しました。64インチモデルを新たに追加したことで、大型広告看板やインテリアデコレーションから、食品、飲料などパッケージ製作業務におけるデザイン校正まで、用途の幅を広げました。このように市場のトレンドやニーズに素早く応えていくことで、プリントビジネスの発展に貢献してまいります。

前年同期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により販売が落ち込みましたが、当第1四半期は、経済活動の再開によりサイン市場を中心に設備投資需要がコロナ前の水準まで回復したことから、プリンターの売上高は32億32百万円（前年同期比129.3%）となりました。

〔プロッタ〕

サイン市場向けの大型カッティングマシン及び卓上型で導入しやすい価格の「GS-24」の販売が増加し、プロッタの売上高は3億36百万円（前年同期比119.3%）となりました。

〔工作機器〕

当社子会社のDGSHAPE株式会社では、3次元デジタルデータの活用によりさまざまな分野のものづくりの効率化促進を目指し、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル（歯科医療）市場ではグローバルNo.1メーカーを目指して販売地域展開とシェア拡大に取り組んでおります。本中期経営計画期間は、既存事業であるデンタル市場において、デンチャー（入れ歯）やインプラント用支台の製作を新たなデジタル化の領域として提案力を強化してまいります。さらには、歯科技工所から歯科医院へと対象となる顧客層の拡大にもチャレンジいたします。新興国に向けては、各地域の顧客ニーズに適した機能と価格競争力のある専用モデルを投入することで売上及びシェアの拡大を図ります。また、新領域として、医療現場の安心安全を担保する、手術器具の使用履歴の追跡管理や病院経営の効率化に繋がる在庫管理システム等を提供するソリューションの提案により、医療・ヘルスケア分野の事業化を目指します。

当第1四半期は、デンタル市場では、感染拡大が続く地域において歯科技工所や歯科クリニックは引き続き低稼働の状態で推移しているものの、北米や欧州、中国を中心に設備投資意欲が好調を維持したことから、工作機器の売上高は14億94百万円（前年同期比112.1%）と前年同期を上回りました。

〔サプライ〕

コロナ禍において感染予防を促す注意喚起表示等の出力需要に加えて、一部地域では感染防止対策を施した上でイベントが行われる等、出力需要の回復が見られたことから、サプライの売上高は32億47百万円（前年同期比105.5%）となりました。

〔その他〕

顧客の出力需要の回復により製品稼働率が改善したことで、売上構成比の高いサービスパーツの販売が増加し、その他の売上高は19億87百万円（前年同期比107.8%）となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,173	13.0	1,167	11.4	6	1.6	99.5
北米	2,581	28.6	3,103	30.1	522	1.5	120.2
欧州	3,309	36.6	3,739	36.3	429	0.3	113.0
アジア	608	6.7	723	7.0	115	0.3	118.9
その他	1,366	15.1	1,564	15.2	198	0.1	114.5
合計	9,038	100.0	10,298	100.0	1,259	-	113.9

〔日本〕

工作機器では、デンタル市場においてデンタル加工機「DWX-52D」の販売が大幅に増加したことに加え、昨年9月のCAD/CAM冠（デジタルデータを用いて製作した歯の詰め物や被せ物）の保険適用範囲の拡大により「DWX-4」の販売が増加しました。プリンターでは、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う緊急事態宣言の発出や自治体の自粛要請等による経済活動の制限が続いたことから、イベントや屋外広告等の需要が低迷し、サイン市場向けプリンターと低溶剤インク等の消耗品の販売が減少しました。

これらの結果、日本の売上高は11億67百万円（前年同期比99.5%）となりました。

〔北米〕

工作機器では、デンタル市場において、コロナ禍による歯科技工の内製化の高まりを背景に設備投資需要が高まった一方、世界的な海上輸送のコンテナ不足や入港遅延等の影響により受注残を抱えたことから販売が伸び悩み、前年同期を下回りました。プリンターでは、サイン市場向けプリンターの主力機種であるTrueVIS（トゥルービズ）VG2/SG2シリーズの販売が大幅に増加しました。加えて、コロナ禍においてインハウスやスモールビジネスでの需要の高まりから、オンデマンドで小ロットステッカーやTシャツ、トートバッグ等のオリジナルグッズが製作できるコンパクトな卓上型プリンターVersaSTUDIO（バーサスタジオ）「BN-20」と「BT-12」の販売が大きく増加しました。

これらの結果、北米の売上高は31億3百万円（前年同期比120.2%）となりました。

〔欧州〕

前年同期において、売上構成比が大きいイタリアやスペインを中心に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により販売が大きく落ち込みましたが、当第1四半期は感染拡大抑制の為の経済活動の制限があったものの、プリンターや工作機器の設備投資需要の拡大の動きが持続しました。プリンターでは、主にサイン市場とリテイル市場向けプリンターの販売が大きく増加しました。工作機器では、デンタル加工機の販売が増加し、前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、欧州の売上高は37億39百万円（前年同期比113.0%）となりました。

〔アジア〕

中国では、前年同期に新型コロナウイルスの感染拡大の影響により減収となりましたが、当第1四半期ではデンタル加工機とサービスパーツの販売が回復し、前年同期を大きく上回りました。ASEAN地域では、プリンターと工作機器の販売が減少しましたが、売上構成比の大きいサービスパーツの販売が増加しました。

これらの結果、アジアの売上高は7億23百万円（前年同期比118.9%）となりました。

[その他]

ブラジルでは、サイン市場向けプリンターとサービスパーツの販売が増加しましたが、ブラジルレアルの円高影響により減収となりました。オーストラリアでは、主にサイン市場向けプリンターと低溶剤インクの販売が大きく増加しました。中東地域では、デンタル加工機の販売が増加しました。

これらの結果、その他地域の売上高は15億64百万円（前年同期比114.5%）となりました。

財政状態の分析

[資産の部]

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億45百万円増加し、377億46百万円(前連結会計年度末比104.0%)となりました。流動資産では、現金及び預金が5億17百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が8億20百万円、たな卸資産が10億36百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では、繰延税金資産が2億18百万円増加いたしました。

[負債の部]

当第1四半期末の負債は、13億73百万円増加し、129億36百万円(前連結会計年度末比111.9%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が1億54百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億60百万円それぞれ減少した一方で、早期希望退職の実施に伴い未払金及び未払費用を計上したことなどによりその他が15億54百万円増加いたしました。固定負債では、役員株式給付引当金が88百万円減少いたしました。

[純資産の部]

当第1四半期末の純資産は、71百万円増加し、248億10百万円(前連結会計年度末比100.3%)となりました。前連結会計年度末に対し、当期の業績や配当の支払により利益剰余金が3億42百万円減少した一方で、円安の影響等により為替換算調整勘定が4億円増加いたしました。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社及び連結子会社のDGSHAPE株式会社で行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は757百万円であります。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当社は、セル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産状況は比較的変動いたします。当第1四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	2,881,038	116.7
プロッタ	222,014	104.8
工作機器	570,792	99.8
サプライ	1,803,629	136.9
合計	5,477,475	119.9

(注)生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,656,311	12,656,311	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,656,311	12,656,311	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	12,656,311	-	3,668,700	-	3,700,603

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,650,700	126,507	-
単元未満株式	普通株式 5,311	-	-
発行済株式総数	12,656,311	-	-
総株主の議決権	-	126,507	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式230,200株(議決権2,302個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(注)上記のほか、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、230,200株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,451,929	11,934,635
受取手形及び売掛金	3 4,322,860	5,143,294
商品及び製品	5,226,944	6,103,616
仕掛品	48,291	66,538
原材料及び貯蔵品	2,763,849	2,904,959
その他	1,478,636	1,439,536
貸倒引当金	76,584	82,316
流動資産合計	26,215,926	27,510,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,057,705	6,979,783
減価償却累計額	4,676,214	4,637,018
建物及び構築物(純額)	2,381,490	2,342,764
機械装置及び運搬具	920,622	940,981
減価償却累計額	680,064	681,574
機械装置及び運搬具(純額)	240,558	259,406
工具、器具及び備品	3,822,324	3,903,890
減価償却累計額	3,188,089	3,258,214
工具、器具及び備品(純額)	634,235	645,675
土地	3,127,831	3,131,097
使用権資産	747,604	702,874
建設仮勘定	47,958	52,940
有形固定資産合計	7,179,678	7,134,758
無形固定資産		
のれん	117,600	100,207
ソフトウェア	599,779	557,369
電話加入権	7,861	7,803
無形固定資産合計	725,240	665,380
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	4,848
繰延税金資産	1,358,193	1,576,873
その他	818,556	854,873
投資その他の資産合計	2,180,553	2,436,594
固定資産合計	10,085,473	10,236,733
資産合計	36,301,399	37,746,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,376,126	2,222,004
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,080,000
リース債務	330,694	286,735
未払法人税等	181,896	348,291
賞与引当金	578,570	763,846
役員賞与引当金	-	1,000
製品保証引当金	440,844	508,353
その他	3,229,028	4,783,844
流動負債合計	8,577,160	9,994,077
固定負債		
リース債務	449,049	447,847
従業員株式給付引当金	136,041	119,357
役員株式給付引当金	157,949	69,517
退職給付に係る負債	910,676	907,004
長期未払金	54,138	57,909
その他	1,277,899	1,340,820
固定負債合計	2,985,755	2,942,458
負債合計	11,562,916	12,936,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	19,132,487	18,790,433
自己株式	644,762	644,762
株主資本合計	25,857,034	25,514,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	482
為替換算調整勘定	865,396	464,559
退職給付に係る調整累計額	253,007	240,550
その他の包括利益累計額合計	1,118,653	704,626
非支配株主持分	103	109
純資産合計	24,738,483	24,810,462
負債純資産合計	36,301,399	37,746,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	9,038,256	10,298,222
売上原価	5,267,039	5,974,285
売上総利益	3,771,217	4,323,936
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	223,742	226,144
広告宣伝費及び販売促進費	228,629	105,709
貸倒引当金繰入額	3,419	2,713
製品保証引当金繰入額	23,068	37,438
給料及び賞与	1,585,875	1,718,856
賞与引当金繰入額	159,757	95,362
役員賞与引当金繰入額	-	1,000
従業員株式給付引当金繰入額	-	2,506
役員株式給付引当金繰入額	-	10,745
退職給付費用	82,494	75,634
旅費及び交通費	105,470	27,020
減価償却費	219,552	197,437
支払手数料	313,302	305,866
その他	501,513	485,929
販売費及び一般管理費合計	3,446,825	3,292,366
営業利益	324,391	1,031,570
営業外収益		
受取利息	2,818	2,191
受取配当金	12,530	3,357
為替差益	-	73,539
その他	9,852	32,552
営業外収益合計	25,200	111,639
営業外費用		
支払利息	8,048	6,582
売上割引	25,318	27,460
金銭の信託評価損	54,424	-
為替差損	123,992	-
その他	1,009	286
営業外費用合計	212,793	34,330
経常利益	136,799	1,108,879

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,745	97,972
特別利益合計	2,745	97,972
特別損失		
固定資産除売却損	1,727	2,842
投資有価証券売却損	2,276	-
特別退職金	-	1,248,665
特別損失合計	4,004	1,251,508
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	135,541	44,655
法人税、住民税及び事業税	138,607	366,107
法人税等調整額	95,272	195,270
法人税等合計	43,335	170,836
四半期純利益又は四半期純損失()	92,205	215,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	92,198	215,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	92,205	215,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,874	732
為替換算調整勘定	398,887	400,841
退職給付に係る調整額	9,178	12,457
その他の包括利益合計	391,584	414,031
四半期包括利益	299,378	198,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,371	198,533
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

1.取引の概要

株式給付規程（役員向け）に基づき、取締役にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）が給付される仕組みとなっております。

当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））を受託者とする信託を設定しております。

2.会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて処理をしております。

3.信託が保有する自己株式

当第1四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末411,237千円、株式数は125,700株、当第1四半期連結会計期間411,237千円、株式数は125,700株であります。

(株式給付型E S O Pについて)

当社は、福利厚生サービスとして、一定職位・資格等級以上の当社の従業員（以下、「管理職社員」と総称します。）を対象にした業績連動型株式報酬制度 従業員インセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」を導入しております。

1.取引の概要

株式給付規程に基づき、管理職社員にはその役職と業績連動目標の達成度に応じてポイントが付与され、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式（但し、当社株式を給付できない場合は、当該株式の処分によって得られた金銭から費用を控除した後の金銭。）が給付される仕組みとなっております。

当社はこの制度を実施するため、株式会社りそな銀行（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））を受託者とする信託を設定しております。

2.会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。

3.信託が保有する自己株式

当第1四半期連結会計期間末において、株式給付型E S O P信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末232,868千円、株式数は104,500株、当第1四半期連結会計期間232,868千円、株式数は104,500株であります。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておりません。前連結会計年度については、一時的な需要低下がありましたが、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復してきております。このような中、当連結会計年度については、需要が前々連結会計年度並みの水準に戻ることを仮定しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りで用いた仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
従業員	361千円	- 千円

2. 偶発債務

当社の連結子会社Roland DG Brasil Ltd. (以下DBR社)は、当社インクジェットプリンター製品の輸入に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年9月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は29,002千ブラジルレアル(当第1四半期連結会計期間末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

また、DBR社は、当社インクジェットプリンター製品の販売に関連して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、同製品についての関税等の追徴課税通知を受け取っております。

DBR社は、当局からの指摘内容についてこれを不服とし、正当性を主張すべく2018年11月に不服申立を行っております。

同申立にかかる追徴税額は36,249千ブラジルレアル(当第1四半期連結会計期間末における不納付加算税等の見積額を含む。)であります。DBR社は、本追徴課税は根拠がないものとし、この考えに基づき適切に対応してまいります。従って、現時点で本追徴課税にかかる当社グループの業績への影響額を見積ることは困難であります。

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	2,519千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 特別退職金

当社における早期希望退職者の募集に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	333,174千円	293,410千円
のれんの償却額	18,554千円	19,717千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	316,401	25	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

(注)2020年3月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,182千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月18日 定時株主総会	普通株式	126,560	10	2020年12月31日	2021年3月19日	利益剰余金

(注)2021年3月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2,302千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7円38銭	17円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	92,198	215,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	92,198	215,493
普通株式の期中平均株式数(株)	12,488,754	12,425,804

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間は167,300株、当第1四半期連結累計期間は230,200株であります。

(重要な後発事象)**(資本準備金の額の減少)**

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少についての議案を、2021年3月18日開催の第40期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2021年4月30日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の財務戦略上の柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領**(1) 減少する資本準備金の額**

資本準備金3,700,603千円のうち、2,800,000千円減少して、900,603千円とする。

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

資本準備金の額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるものとする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月11日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 泉 匡 範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。